

備忘録ないしは切り抜き帳(その111)

[2019年7月31日(水)]

○今朝の東京新聞社説から『シリア内戦 子どもの犠牲胸に刻め』を以下に転載させて頂きたい。「内戦が続くシリアで、がれきに埋もれた5歳の女兒が7ヵ月の妹を救出しようと、シャツをつかむ写真が世界に衝撃を与えている。女兒は亡くなったという。痛ましい戦争をいつまで続けるのか。現場は、アサド政権軍と後ろ盾のロシア軍が、反体制派の最後の拠点として激しい攻撃を続けているシリア北部イドリブ県。写真=反体制派メディア「SY24」提供・共同=では、姉妹ら(中央)に向かい、父親(左上)が叫んでいる。現地のジャーナリストが撮影、インターネットで拡散した。ささやかな抵抗が、市民を犠牲にする内戦の悲惨に、再び世の耳目を向けさせた。シリア内戦は8年前に始まり、政権軍、ロシア軍と、反体制側を支援する米欧、さらに過激派組織「イスラム国」(IS)が入り乱れて戦闘は拡大。シリアでのこれまでの死者は約52万人、難民約560万人、国内避難民は推定約620万人に上るといふ。「今世紀最悪の人道危機」と呼ばれる。2017年、ISは事実上壊滅し、トランプ米大統領は2018年12月、シリアからの米軍完全撤収を決定した。米国の関心はイラン封じ込めへと移りつつある。シリアでは政権、ロシアに加え、シリア政権を支持するイランが部分停戦や和平協議を主導。反体制派を支援するが米欧への反発からロシアに接近するトルコも、協議に加わるようになった。しかし昨年、主要な反体制勢力は反発して会議を欠席。国連安全保障理事会は各勢力に30日間の停戦を呼び掛けたが戦闘はやまず、和平への糸口は見えない。反体制派への攻撃は激化する一方だ。市民の犠牲が目立つ。無差別攻撃は許されない。2015年9月、欧州を目指す途中でボートが転覆し、海岸に打ち上げられたシリア人男児の写真が、難民救済の国際的機運を高めた。今回の女兒の写真も内戦終結の緊急性を強く訴えている。来月、ロシア、トルコ、イランによる協議が開かれる。仏独参加の会議も計画されている。何よりも、人道を第一に考えてほしい。」



○同紙の国際面には『原発技術は破綻 必ず事故起こる 米規制委元委員長が警鐘』と題する以下の記事が掲載されていた。「2011年の東京電力福島第一原発事故当時米原子力規制委員会(NRC)の委員長だったグレゴリー・ヤツコ氏(48)が本紙のインタビューに応じ、経済性や安全性を理由に「原発は破綻した科学技術だ」と主張した。「原発に頼る限り事故は必ず起きる」と述べ、発電コストが下がり続けている風力や太陽光といった再生可能エネルギーの開発に全力を注ぐべきだと訴えた。米国は世界随一の原発大国で、NRCは原発の安全規制や許認可を担う連邦政府の独立機関。ヤツコ氏は2005~12年に委員を務め福島事故では委員長として事態收拾に向けて日本側と対応を協議し、現場にも足を運んだほか、米国で安全対策の強化に尽力した。福島事故後、NRCとして地震や火災、水害といった災害に対する原発の弱点を洗い出したが、原子力業界の妨害などで「ごくわずかな改善」しか実現できなかったと回想。業界という「圧倒的な存在」が規制当局や政官界にまで幅を利かせる構図が必要な安全対策を阻み、経済性が落ち込んだ原発を延命させる一因になっていると指摘する。福島事故を経てもなお原発に固執する日本のエネルギー政策に対し「次の事故のリスクを認識、理解する必要がある。起きるかどうかではなく、いつ起きるかだ」と警鐘を鳴らした。(署名記事)「(次の原発事故は)起きるかどうかではなく、いつ起きるかだ」といったフレーズが心に突き刺さる。

○同紙面からも一つ、斎藤美奈子氏の本音のコラム『笑えない話』を右に転載させて頂く。先年のイスラエル、トルコから最近のイランや吉本新喜劇と、安倍首相が訪問するとその直後に大騒動が起きるのは何故だろうか。

本音の
コラム

気のせいだろうか。選挙中、あれほど民放のニュースやワイドショーを騒がせた吉本興業に関する報道が、今週に入ってからバタッとやんだ。事態が二転三転するにしたがって吉本興業という会社の核心部分にふれる「間」が表に出はじめたせいかなと思われる。すなわち政権との癒着である。

日刊ゲンダイが「内紛が飛び火 税金122億円が乱舞する吉本と安倍政権の癒着(二十五日)」と、ウェブマガジン「現代ビジネス」が「渦中の吉本興業に「クールジャパン」で巨額の税金が注ぎ込まれていた(二十七)」と題して、それぞれ同社の利権の構造を報

笑えない話

「たのをはじめ、他のメディアもこれに続きはじめています。大阪府や大阪市との連携事業のほか、中央省庁にも深く入りこんだ吉本興業。こつなるとコトは一企業のお家騒動では収まらず、モリカゲに続く首相のお友達案件の様相すら帯びてくる。戦時中、映画、演劇から落語、講談、漫才まで多くの芸能人が国威発揚のプロパガンダに協力したのは有名な話。吉本興業も例外ではなかった。国策や行政の広報と化したお笑い産業なんてシャレにならないよ。一方、国会は国会で、政党要件を満たしたN国が参院の不良債権みたいな議員を集めて、質の悪いお笑い軍団を結成しようとしている。勘違いの極致。新喜劇じゃないっての。(文芸評論家)

2019.7.31

[2019年8月5日(月)]

○今朝の東京新聞に『憲法裁判記録 8割超を廃棄 自衛隊・長沼ナイキ「宴のあと」訴訟 検証不能に』と題する信じられない記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「自衛隊に一番札幌地裁で違憲判決が出た長沼ナイキ訴訟や、沖縄の米軍用地の強制使用を巡る代理署名訴訟をはじめ、合憲違憲などが争われた戦後の重要な民事裁判の記録多数を、全国の裁判所が既に廃棄処分していたことが分かった。代表的な憲法判例集に掲載された137件について共同通信が調査した結果、廃棄は118件(86%)、保存は18件(13%)、不明1件だった。判決文など結論文書はおおむね残されていたが、審理過程の文書が失われ、歴史的な憲法裁判の検証が不可能になった。裁判所の規定は重要裁判記録の保存を義務づけ、専門家は違反の疑いを指摘する。著名裁判記録の廃棄は東京地裁で一部判明していたが、全国規模で捨てられていたことが分かったのは初めて。米国などでは重要裁判記録は原則永年保存され閲覧できる。元原告ら当事者から「重要な記録で残すべきだった。残念だ」などの声が上がっている。裁判所の規定は「史料または参考資料となるべき」裁判記録を事実上永久保存の「特別保存」とするよう義務づけるが、特別保存は今回調査した中では6件のみ。他に1件が国立公文書館に移送、それ以外の経緯で11件が現存し、計18件が保存されていた。判明した多数の廃棄が適切か否かについて最高裁は「(廃棄は)各裁判所の個別の判断」とし回答を避けた。裁判記録は訴状をはじめ原告や被告が出した書類、法廷やりとりの記録など全てをとじた文書で、裁判所の規定では通常の民事裁判の場合、確定や和解後に一番の裁判所が5年間保存し廃棄する。重要裁判にもそのまま適用し特別保存を判断してこなかった形。判決文は別扱いの50年保存。調査した137件は「憲法判例百選第六版I・II」(有斐閣)掲載の判決から、検察庁が保管する刑事事件を除いた。廃棄が分かった中には長沼ナイキや沖縄代理署名のほか、有田八郎元外相が三島由紀夫の小説「宴のあと」でプライバシーを侵害されたと訴えた訴訟、米国人弁護士が提訴し裁判の一般傍聴者のメモ解禁につながった法廷メモ訴訟、法律を違憲とした広島薬局距離制限訴訟や国籍法違憲訴訟、公立中での生徒の思想信条の自由が論じられた麹町中内申書訴訟などがある。政教分離が問われた津地鎮祭訴訟や、空港周辺住民が夜間飛行差し止めなどを求めた大阪空港訴訟の記録は特別保存されていた。」
 裁判記録に限らず、公文書を永久保存しないのはわが国の悪しき慣習で、欧米諸国と文化度のレベルが比較にならない程低いと云うことではないだろうか。



[2019年8月6日(火)]

○今朝の広島での平和記念式典について東京新聞は『くつなぐ 戦後74年> 核廃絶 日本が主導を 広島原爆の日 世界に軍縮促す』と題する記事を夕刊トップに掲げていた。「広島は6日、被爆から74年の「原爆の日」を迎えた。広島市中区の平和記念公園では、午前8時から「原爆死没者慰霊式・平和祈念式」(平和記念式典)が営まれた。松井一実市長は平和宣言で、日本が参加していない核兵器禁止条約への署名・批准を政府に促し、戦争で核兵器を使用された経験がある唯一の国として核廃絶実現へ一層の指導力を発揮するよう求めた。松井市長は昨年の平和宣言では条約批准について踏み込まなかった。今年は「核兵器禁止条約への署名・批准を求める被爆者の思いをしっかりと受け止めていただきたい」と表明。条約が発効に至っていないことを踏まえ、世界の為政者に核軍縮促進と発効に向け努力するよう呼び掛けた。この一年間に亡くなったり、死亡が確認されたりした5068人の名前を加えた原爆死没者名簿が式典で原爆慰霊碑の石室に納められた。記帳された被爆死没者総数は31万9186人となった。被爆者健康手帳を持つ全国の被爆者は、今年3月末時点で14万5844人。平均年齢は82.65歳と高齢化が進む。約5万人の参列者は「平和の鐘」が響き渡る中、原爆投下時刻の8時15分に黙とうをささげた。広島市の小学生から選ばれた子ども代表で、いずれも6年生(11)の金田秋佳さんと石橋忠大君が、「平和への誓い」を宣言した。海外からは89ヵ国と欧州連合(EU)の代表が参列。核保有五大国は中国以外の米英仏ロが出席した。事実上の核保有国のパキスタンとイスラエルは出席。核拡散防止条約



原爆慰霊碑の前で手を合わせる人々=6日早朝、広島市の平和記念公園で

(NPT)不参加のインドは欠席した。国連の軍縮担当上級代表の中満泉事務次長が、グテレス事務総長のメッセージを代読し「何10年にもわたり世界をより安全にしてきた軍縮や軍備管理制度を疑問視する声が聞こえ始めている」と警鐘を鳴らした。田上富久長崎市長も出席した。■首相、核禁止条約参加 あらためて否定 安倍晋三首相は6日午前、広島で行われた平和記念式典であいさつした後の記者会見で、国連で2017年7月に採択された核兵器禁止条約について「現実の安全保障の観点を踏まえることなく作成されたために、核兵器保有国が1ヵ国として参加していない」と指摘し、参加に否定的な見解をあらためて示した。首相はその上で、核軍縮の進め方について、核保有国や非保有国との間で「立場の隔たりが拡大している。各国の橋渡しに努め、対話を粘り強く求める必要がある」と語った。式典後の被爆者団体代表との面会では、条約について「アプローチは異なるが、条約が目指す核廃絶という目標はわが国も共有している」とも語った。式典のあいさつでは、核兵器禁止条約や、ロシア、中国に対抗して核戦力の増強を進めるトランプ米政権の動きには触れず「唯一の戦争被爆国として『核兵器のない世界』の実現に向けた努力をたゆまず続ける」と語った。東西冷戦を終結に導いた米国と旧ソ連のINF廃棄条約が2日で失効したことへの直接的な言及はなかったが、核軍縮を巡る現状について「近年、世界的に安全保障環境は厳しさを増し、核軍縮を巡っては各国の立場の隔たりが拡大している」と指摘した。(署名記事) ☑ この平和記念式典の様子はテレビで見せて頂いたが、松井市長の「平和宣言」と小学生の「平和への誓い」の内容が充実していたのに対して、安倍首相の型どおりの挨拶には失望させられた。しかも安倍首相は、その前の献花の時にも、自身が供えた花輪が曲がったままであるのを気にも留めずに立ち去ってしまった。挨拶に立った時に気が付いて真っすぐにすることもできたのにそれみせず、自分にだけは場違いな警護のSPを二人も従えていたことと併せて、厳粛な式典を一人でぶち壊していた。

[2019年8月7日(水)]

○昨日の夕刊に続いて今朝の東京新聞には『「橋渡しはごまかし」首相に不信感』と題する記事が追記されていたので、以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相は6日、広島市で行われた平和記念式典に出席後、被爆者団体の代表者と面会した。被爆者らは、唯一の戦争被爆国・日本が核兵器の保有や使用を禁じた核兵器禁止条約に加わって核廃絶を主導するよう要請した。首相は「核保有国と非保有国の橋渡しに努力する」としつつ、条約には参加しない方針を重ねて示した。被爆者らは「ごまかしだ」と不信感を募らせた。(署名記事) 広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長(74)は面会で「戦争被爆国の思いとして核兵器廃絶のために努力してほしい」と条約の批准を求めた。広島県労働組合会議被爆者団体連絡協議会の中谷悦子事務局長(69)は、がんに苦しむ被爆二世の窮状に触れ「核兵器禁止条約は戦争や核兵器のない世界の実現を強く願う被爆者やその家族の悲願だ」と話した。広島被爆者団体連絡会議の吉岡幸雄事務局長(90)は、日本政府が米国の「核の傘」に依存する立場から条約に反対してきたことについて「どこの国の政府なのか。被害者をはじめ、多くの日本国民の共通の怒りだ」と語った。これに対し首相は、核廃絶の目標は共有する考えを強調した上で「核兵器禁止条約とはアプローチが異なる」と説明した。面会後の記者会見では条約について「現実の安全保障の観点を踏まえることなく作成された」と指摘し、専門家で作る賢人会議の提言などを踏まえて核軍縮を推進する考えを示した。佐久間氏は面会后、記者団に「核軍縮をやるために核兵器禁止条約が必要だということまで踏み込まないと、前に進まない」といって立ちを見せた。吉岡氏は核保有国と非保有国の橋渡しをするとして首相の発言について「ごまかしだ。今まで成果が上がったことがない」と批判した。日本政府が被爆国として核廃絶に積極的に取り組む姿勢を示さない中、米ロの中距離核戦力(INF)廃棄条約が失効し、米中ロによる核軍拡競争の懸念が強まっている。」



○東京新聞の“筆洗”氏の行動に共感を覚えたので、コラムを以下に転載させて頂きたい(筆者も渋野日向子選手がダブルボギーしてしまった段階で、見ていられなくてテレビを消してしまった)。「歴史的場面を見逃した。3番ホールでの無残な4パットにテレビを消した。もちろん、渋野日向子選手の全英女子オープンの話である▼ゴルフファンならお分かりだろう。ミスはひきずり、また失敗。ミスがミスと呼ばれ、スコアは大崩れ。その4パットに、かわいそうだが、渋野の優勝は消えたと予感した。重圧のかかるメジャー大会。しかも、初出場の選手でもある▼早朝、渋野優勝の報に驚きの声を上げる。こちらが早々にあきらめ、眠っている間に弱冠20歳の選手はあの4パットにもめげることなく、最後まで食らいついて、ついには優勝を果たしたのか。日

本勢のメジャー優勝は42年ぶり。快挙である▼申し訳ない気分、ビデオを見る。最大の武器は気持ちの強さだろう。こんなデータがあった。「バウンスバック率」とは簡単に言ってしまうと、悪いスコアを出した直後のホールでバーディー以上のスコアを出す確率で、渋野は日本女子選手のトップ。今大会でも4パット以降のプレーを含め、失敗にめげぬ心が光った▼絶えぬ笑顔が立ち直りの早さの秘密か。〈泣くのはいやだ 笑っちゃお〉。スマイリングシンデレラ



最終ラウンド 18 番でウイニングパットを決める渋野日向子。日本勢としては42年ぶり2人目のメジャー勝利を達成した=ウォーパングCで(共同)



の愛称も悪くないが「ひょうたん島」ショットとでも名付けたくなる▼スター誕生である。今週末あたり憧れの選手をまねして笑いながらプレーするオジさんたちがゴルフ場に増えそうである。」

[2019年8月8日(木)]

- 東京新聞がやっと社説に『裁判記録廃棄「司法史」は永久保存に』との論説を掲げてくれたので以下に転載させて頂く。「憲法の裁判記録の大半を裁判所が廃棄していた。判決文が残っても、裁判過程の文書が失われれば、歴史的な検証が不可能になってしまう。「司法史」を刻んだ重要裁判は永久保存せねばならない。自衛隊に札幌地裁で「違憲」の判決が出た長沼ナイキ訴訟。沖縄の米軍用地の強制使用をめぐる代理署名訴訟。三島由紀夫の小説「宴のあと」をめぐるプライバシー侵害訴訟。一般傍聴者のメモ解禁につながった法廷メモ訴訟。国籍法違憲訴訟…。どれも戦後日本での司法史に残る、重要な民事裁判である。「合憲」「違憲」などが争われた貴重な記録でもある。訴状から原告・被告の提出書類、法廷でのやりとりをとじた文書だ。調査した共同通信によれば、代表的な憲法判例集に掲載された裁判137件のうち廃棄は118件(86%)にもものぼり、保存は18件(13%)、不明が1件だった。通常の民事裁判では判決文は50年保存だが、裁判記録は確定後5年である。一審裁判所が保管と廃棄を決めており、重要裁判の記録も通常の裁判と同じように扱われたらいい。だが、「史料または参考資料」とすべき裁判の場合は事実上、永久保存の「特別保存」とする規定も存在する。重要な憲法判断が示された場合などは当然、特別保存とすべきである。「世相を反映した事件で史料的価値が高い」と判断されたものも同様である。学者らからは「歴史的な検証作業ができなくなった」と批判の声が上がっている。最高裁は「学術的な要望があれば保存されるが、学術研究者からの要望が多くなかった」と述べている。しかし、どう考えても学術的価値はあろう。廃棄とはあまりに無神経すぎる。憲法の解釈めぐり、国民が提訴し、争った記録が安易に捨てられたことは残念でならない。裁判所当局は詳細に説明し、規定に反しないか、見解を明らかにしてほしい。米国などでは多くの裁判記録が原則的に永久保存され、研究に活用されているという。米国各地にある連邦公文書館の分館は資料の8割が司法文書ともいう。民主主義を支える柱は司法であり、記録の活用は憲法と権力を考える上で権力監視にも役立つはずだ。IT技術を使えばほぼ無制限に書類の保存はできる。ずさんな管理や廃棄を許さぬように規定も運用も改めてもらいたい。」
- ☞ 最高裁の「学術的な要望があれば保存されるが、学術研究者からの要望が多くなかった」とは、何たる言い草だろうか。永久保存しなければ将来の「学術的な要望」に対応できないことぐらい、小学生にでも理解できることではないか。国民を馬鹿にするにもほどがある。

[2019年8月10日(土)]

- 昨日はテレビで「長崎の平和祈念式典」を見せて頂いた。先日の広島の様式と比べると、厳粛さにおいて違いはないものの、市民による手造り感のする式典であったように思われる。今朝の東京新聞はその様子を、『くつなぐ 戦後74年> 長崎原爆の日 核廃絶に力を貸してください』と題して、一面トップで以下のように報じていた。「長崎は9日、被爆から74年を迎えた。長崎市松山町の平和公園で令和最初の「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」が営まれ、田上富久市長は平和宣言で、核廃絶の実現へ「声を上げよう」と市民社会に連帯を促した。さらに「日本は核兵器禁止条約に背を向けている」と批判。一刻も早く署名し批准するよう、政府に強く求めた。安倍晋三首相はあいさつで、核なき世界実現への努力を続けることは「わが国の使命」と述べた。ただ、核禁止条約には触れなかった。広島市の松井一実市長も、6日の宣言で田上氏と同様の条約参加要求をしており、被爆地との隔たりが改めて鮮明となった。平和宣言で田上氏は、17歳の時に長崎で被爆した山口カズ子さん(91)の詩を冒頭で紹介。「核がもたらす生き地獄を繰り返してはならない」という、被

爆者の思いを代弁し、長崎を最後の被爆地にするとの強い決意を示した。核超大国の米国とロシアが核の近代化を推し進める中、核廃絶に向けた人類の努力が次々と破壊され「核兵器が使われる危険性が高まっている」と懸念を表明。核兵器を大幅に削減する具体的道筋を示すよう両国に要求した。語り部活動を続けてきた長崎市の山脇佳朗さん(85)は、被爆者を代表して「平和への誓い」を朗読。首相に「米国に追従することなく核廃絶の毅然とした態度を示して」と迫った。会場には約5200人が参列。原爆投下時刻の午前11時02分、黙とうをささげた。核保有国を含む66ヵ国のほか、国連や欧州連合(EU)の代表者らも出席した。長崎市が7月末までの1年間で新たに死亡を確認した被爆者数は、国が定める地域外で原爆に遭った「被爆体験者」を含め、計3402人。原爆死没者名簿への記載総数は計18万2601人となった。 ◆Please lend us your strength「平和への誓い」 この世界から核兵器を廃絶し、長崎を最後の被爆地とするために皆さんの力を貸してください。ありがとうございました。2019年8月9日 被爆者代表 山脇佳朗」



長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典で放たれたハト=9日午前、長崎市の平和公園で

2019年8月10日 文責：瀬尾和大